



世界トップクラスを目指す国際フォワード

**2018年(平成30年)2月期
第2四半期 決算補足資料**

2017年10月6日

株式会社エーアイテイナー

東証第一部
【証券コード 9381】

目 次

● 業績概要 (2018年2月期 第2四半期決算概要)

▪ 2018年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要	頁
業績ハイライト	4
事業項目別 営業収益(売上高)	5
事業項目別 売上総利益(粗利益)	6
販売費及び一般管理費 増減詳細	7
▪ セグメントの概要	8
▪ 2018年2月期 第2四半期連結業績予想比較	9
▪ 海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移(単体)	10

● 業績見通し (2018年2月期 通期見通し)

▪ 2018年2月期 通期見通し	
連結業績	12
経営指標	13

業 績 概 要
(2018年2月期 第2四半期決算概要)



■ 業績ハイライト ～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2017年2月期 第2四半期累計期間		2018年2月期 第2四半期累計期間		前年同期比増減	
	金額	営業収益 比率	金額	営業収益 比率	金額	前年同期比
営業収益	10,139	100.0%	11,931	100.0%	+1,792	+17.7%
売上総利益	2,407	23.7%	2,623	22.0%	+216	+9.0%
(販売費及び 一般管理費)	(1,766)	(17.4%)	(1,917)	(16.1%)	(+150)	(+8.5%)
営業利益	640	6.3%	706	5.9%	+66	+10.3%
経常利益	696	6.9%	764	6.4%	+67	+9.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	469	4.6%	516	4.3%	+46	+9.9%

- 従来から行ってきたアパレルや日用雑貨を取扱う企業への営業活動に加え、今まで取扱いの少なかった業種の貨物集荷に注力し、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大を図った。
大口顧客を中心に貨物の取扱い、通関受注が堅調に増加し、営業収益、売上総利益共に前年同期を上回る結果となった。
- 大口顧客の利益率が比較的低いことに加えて、海外から日本への輸入海上運賃の値上げにより仕入コストが増加したことで、売上総利益率は低下することとなったが、販売費及び一般管理費の抑制等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益それぞれで、前年同期を上回ることとなった。



2018年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-2



■ 事業項目別 営業収益(売上高) 【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2017年2月 第2四半期累計期間		2018年2月期 第2四半期累計期間		増減額	増減内訳額	増減内訳	
	金額	構成比	金額	構成比				
単 体	海上輸送	5,619	55.4%	6,561	55.0%	942	+104 △108 +947	為替の影響 主に大口顧客の取扱増加 による平均販売価格の低下 貨物量の増加
	航空輸送	287	2.8%	347	2.9%	60	+11 △5	為替の影響 販売価格の低下要因
	通関	1,924	19.0%	2,435	20.4%	510	+54 +510	貨物量の増加 受注件数の増加
	その他	465	4.6%	573	4.8%	107	+107	3PLなどの受注の増加
子会社(注)	1,842	18.2%	2,013	16.9%	170	△120 +290	子会社での為替要因 子会社での収益増加	
合計	10,139	100.0%	11,931	100.0%	1,792			

(注) 子会社にてセグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。

為替

1米ドル当たりの売上計上 平均為替レート

2017年2月期第2四半期累計期間 108.10円
2018年2月期第2四半期累計期間 112.45円 **【期中平均+4.35円】**

この結果、海上輸送で+104百万円、航空輸送で+11百万円、合計で+115百万円の収益増。

通関受注件数の増加

通関受注の獲得に向け、一貫輸送の営業強化により、受注件数は堅調に増加した。

受注件数：2017年2月期 第2四半期累計 34,544件
2018年2月期 第2四半期累計 43,240件
(前年同期比 **+8,696件**)

販売価格の低下・貨物量の増加

・海上での輸送コンテナ本数は、新規顧客の獲得、既存顧客との取引拡大により、堅調な伸びとなった。
主に大口顧客の取扱高増加により、販売価格は低下傾向にあったが、これら収益の低下要因は、取扱高の増加でカバー。

輸送コンテナ本数：2017年2月期 第2四半期累計 87,476TEU
2018年2月期 第2四半期累計 102,234TEU
(前年同期比 **+14,758TEU**)

子会社

人民元安の影響による円貨換算額の減少といった収益の低下要因はあったものの、日本向け貨物の増加に伴い、現地の輸送に関する収益が増加し、増収となった。



■ 事業項目別 売上総利益(粗利益) 【前年同期比較】

(単位:百万円)

		2017年2月 第2四半期累計期間		2018年2月 第2四半期累計期間		増減額	増減内訳額	増減内訳
		金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	1,087	45.1%	1,091	41.6%	4	+14	為替の影響
							△108	販売価格の低下要因
							△58	仕入価格の上昇要因
	航空輸送	69	2.9%	75	2.9%	6	+157	貨物量の増加
							+2	為替の影響
							△5	販売価格の低下要因
通関	593	24.7%	697	26.6%	103	△3	仕入価格の上昇要因	
その他	52	2.2%	63	2.4%	10	+12	貨物量の増加	
子会社	604	25.1%	696	26.5%	91	+103	受注件数の増加	
							+10	受注の増加
							△19	子会社での為替要因
							+110	子会社での利益増加
合 計		2,407	100.0%	2,623	100.0%	216		

為替

前年同期比1米ドル当たり4.35円の円安により、海上輸送で+14百万円、航空輸送で+2百万円、合計で+16百万円の増益。

通関受注件数の増加

通関受注件数の増加により、営業収益同様に売上総利益も増加した。

平均販売価格の低下・仕入価格の上昇、及び貨物量の増加

平均販売価格の低下や輸入海上運賃の値上げに伴う仕入コストの増加による利益の低下要因を、輸送コンテナ本数の増加で補う形となった。

子会社

営業収益同様に、日本向け貨物の増加が寄与したことで、増益へと繋がった。



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2017年2月期 第2四半期累計期間		2018年2月期 第2四半期累計期間		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	10,139	100.0%	11,931	100.0%	前年同期比 1.7pt低下 +1,792
売上総利益	2,407	23.7%	2,623	22.0%	+216
販売費及び一般管理費 合計	1,766	17.4%	1,917	16.1%	前年同期比 1.3pt低下 +150
(内 人件費)	1,356	13.4%	1,462	12.3%	+105
(内 販売費)	118	1.2%	119	1.0%	+1
(内 固定費)	292	2.9%	336	2.8%	前年同期比 0.4pt低下 +43
営業利益	640	6.3%	706	5.9%	+66

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

■ 【人件費の増加要因】

2017年2月期 第2四半期末 在籍人員数 …… 従業員 554名 (連結)
 臨時従業員 44名 (注)
 計 598名 (内 単体営業人員 98名)

2018年2月期 第2四半期末 在籍人員数 …… 従業員 565名 (連結)
 臨時従業員 65名 (注)
 計 630名 (内 単体営業人員 93名)

【前年同期比 計+32名 (従業員+11名 / 臨時従業員+21名)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

人件費を中心に経費を抑えることで、販売費及一般管理費比率は前年同期と比較して1.3ポイント低下。一方、売上総利益率の低下により、営業利益率は前年同期と比較して0.4ポイント低下することとなったが、利益額では前年同期を上回る結果となった。

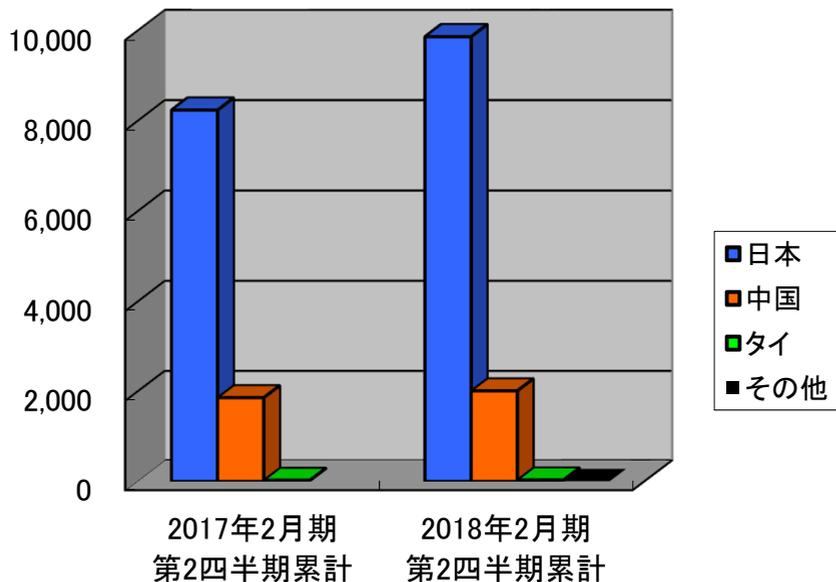


セグメントの概要



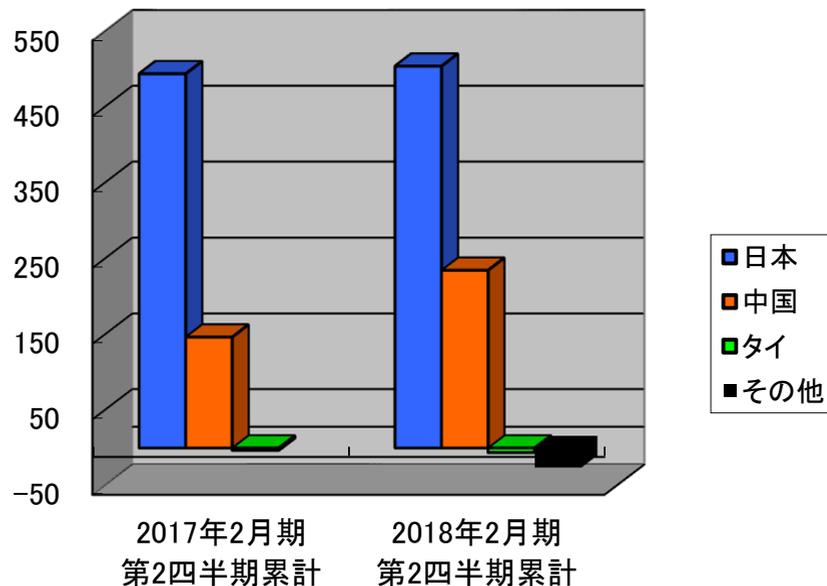
(営業収益)

(単位:百万円)



(営業利益)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年2月期 第2四半期累計	2018年2月期 第2四半期累計	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	8,248	9,873	+1,624
中国 (注2)	1,869	2,021	+152
タイ	21	27	+5
その他 (注3)	-	9	+9
合計	10,139	11,931	+1,792

	2017年2月期 第2四半期累計	2018年2月期 第2四半期累計	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	494	504	+10
中国 (注2)	147	235	+87
タイ	△3	△6	△3
その他 (注3)	-	△26	△26
(連結調整)	1	-	△1
合計	640	706	+66

- (注) 1. 「日本」、「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。
 2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。
 3. 「その他」の区分は、米国、台湾及びベトナムの現地法人となります。



2018年2月期 第2四半期連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 業績予想比較 ～

(単位:百万円)

	2018年2月期 第2四半期累計				予想比 増減	
	業績予想値		実績		金額	予想比
	金額	営業収益 比率	金額	営業収益 比率		
営業収益	11,150	100.0%	11,931	100.0%	+781	+7.0%
売上総利益	2,630	23.6%	2,623	22.0%	△6	△0.2%
(販売費及び一般管理費)	(1,970)	(17.7%)	(1,917)	(16.1%)	(△52)	(△2.7%)
営業利益	660	5.9%	706	5.9%	+46	+7.0%
経常利益	700	6.3%	764	6.4%	+64	+9.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	480	4.3%	516	4.3%	+36	+7.5%

【主な増加・減少要因】

営業収益

期初想定よりも、+781百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の増加 **+518百万円**
【海上+515百万円、航空+3百万円】
【海上貨物予想 94,200TEU → 102,234TEU 約+8,000TEU】
- ②通関関連 **+216百万円**
【通関件数予想 40,000件 → 43,240件 約+3,200件】
- ③為替要因 **+13百万円**
【1米ドル予想為替 112.00円 → 実績112.45円 +0.45円】
- ④価格要因【販売価格】 **△109百万円**
【海上△122百万円、航空+13百万円】
- ⑤その他要因(3PL事業等) **+61百万円**
- ⑥子会社要因で **+82百万円** **合計+781百万円**

売上総利益

期初想定よりも、△6百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の増加 **+87百万円**
【海上輸送+86百万円、航空+1百万円】
- ②通関関連 **+31百万円**
- ③為替要因 **+2百万円**
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】
△172百万円【海上△171百万円、航空△1百万円】
- ⑤その他 **+4百万円**
- ⑥子会社要因 **+42百万円** **合計△6百万円**

販売費及び一般管理費

期初想定よりも、△52百万円になった主な要因：

人件費 **△20百万円**、販売費 **△18百万円**、固定費 **△14百万円**



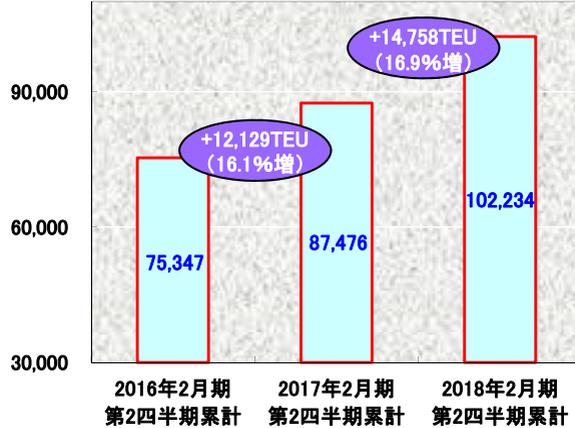
海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移(単体)



■ 当社取扱い海上輸送コンテナ本数推移

(TEU)

(単位:本数=TEU)



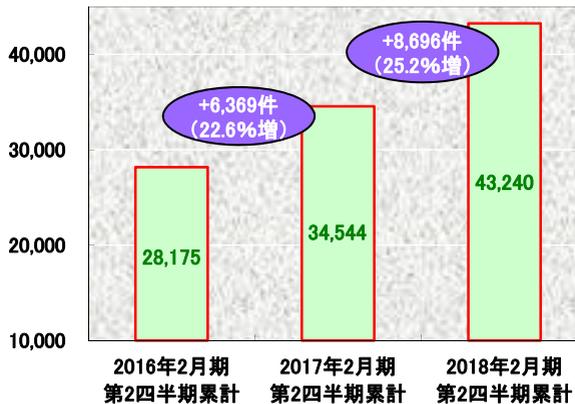
	2016年2月期 第2四半期累計			2017年2月期 第2四半期累計			2018年2月期 第2四半期累計		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	71,932	△9,833	△12.0%	83,820	+11,888	+16.5%	97,991	+14,171	+16.9%
輸出	3,415	+155	+4.8%	3,656	+241	+7.1%	4,243	+587	+16.1%
合計	75,347	△9,678	△11.4%	87,476	+12,129	+16.1%	102,234	+14,758	+16.9%

新規顧客の獲得、及び大口顧客を始めとした既存顧客との取引拡大により、前年同期を大きく上回る取扱コンテナ本数となった。

■ 通関受注件数推移

(件)

(単位:件)



	2016年2月期 第2四半期累計			2017年2月期 第2四半期累計			2018年2月期 第2四半期累計		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	26,099	+548	+2.1%	32,324	+6,225	+23.9%	39,976	+7,652	+23.7%
輸出	2,076	+63	+3.1%	2,220	+144	+6.9%	3,264	+1,044	+47.0%
合計	28,175	+611	+2.2%	34,544	+6,369	+22.6%	43,240	+8,696	+25.2%

一貫輸送提案の強化により、通関受注件数は前年同期と比較して堅調な伸びを記録した。

業 績 見 通 し
(2018年2月期 通期見通し)



■ 連結業績

(単位:百万円)

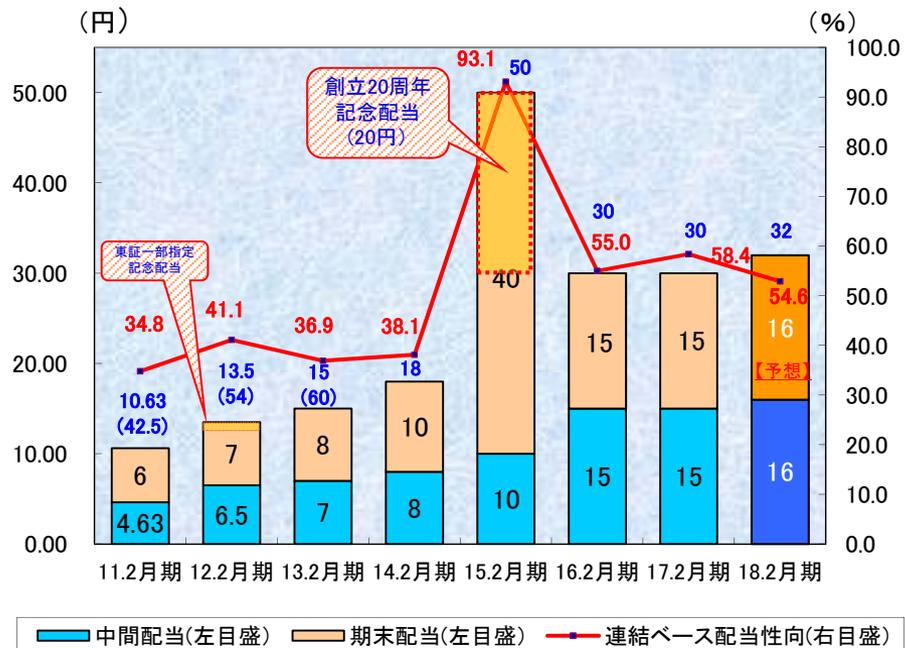
		2017年2月期 (実績)	営業収益比	2018年2月期 (実績・予想)	営業収益比	増減金額	前年同期比
上期	営業収益	10,139	100.0%	11,931	100.0%	+1,792	+17.7%
	営業利益	640	6.3%	706	5.9%	+66	+10.3%
	経常利益	696	6.9%	764	6.4%	+67	+9.7%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	469	4.6%	516	4.3%	+46	+9.9%
通期	営業収益	21,263	100.0%	23,830	100.0%	+2,566	+12.1%
	営業利益	1,392	6.5%	1,580	6.6%	+187	+13.5%
	経常利益	1,461	6.9%	1,640	6.9%	+178	+12.2%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	981	4.6%	1,120	4.7%	+138	+14.1%

■ 上半期での業績の進捗を勘案し、また下半期においても、大口顧客を始めとした新規顧客の開拓、既存顧客の取引拡大を図ることで、通期の業績予想は、営業収益、各段階利益それぞれで当初の予想から修正なし。



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向 (注1、3)

■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注2)



- (注) 1. 2013年3月1日付、2013年11月1日付にてそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっています。よって、2014年2月期以前の1株当たりの配当金は、それぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の年間実配当額は、()に明記しております。
2. 2014年2月期以前の1株当たりの当期純利益においても、(注)1のそれぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の実額は、()に明記しております。
3. 1株当たり年間配当金の棒グラフ内に記載されている金額で、小数点第2位まで記載されているものは、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

【2018年2月期】

- 中間配当………期初の予想から1円増額し、1株当たり16円で実施。
- 期末配当予想……中間配当と同様に期初の予想から1円増額し、1株当たり16円に修正。
(年間配当予想: 1株当たり32円)



【お問合せ先】 経理財務部 財務企画課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

執行役員 経理財務部長 内田 利明
経理財務部 財務企画課長 中川 善郎

――本資料取扱い上の注意――

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみに依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。